

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014877	北海道	天塩町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
		委託率	委託予定無し
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し		→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	専任職員、臨時職員で業務運営を行っており、指定管理者制度を使うことでコストが見込まれる。	1	専任職員、臨時職員のみで配置しており、当面現状維持。	14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	維持管理業務は民間に委託しているため。	1	スキー場については、冬季2ヶ月の稼働で索道管理等の有資格者が必要であり、運営もスキー連盟等の協力を得て経費を抑えていることから当面現状維持。	17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季2ヶ月半の稼働で臨時職員のみで配置しているため。	1	夏季2ヶ月半の稼働で、臨時職員のみで配置しており、当面現状維持。	21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設(公園涼亭、海山の涼亭等)	1	1	100.0%		0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季限定の稼働で臨時職員のみで配置しているため。	1	夏季限定の稼働で臨時職員のみで配置しており、当面現状維持。	44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	住宅の老朽化が進んでおり、人口減少にあわせ住宅数も整理しているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	冬期間は閉館しており、閉館時も臨時職員のみで配置していることから当面現状維持。	1	冬期間は閉館しており、閉館時も臨時職員のみで配置していることから当面現状維持。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会事務局が併設されており、指定管理者導入の必要がない。	1	施設内に教育委員会事務局が併設されており、事務所の職員が対応しており、当面現状維持。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		61.1%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	福祉課職員(事務職・保健師・管理栄養士)で運営が可能のため。	0		28.0%	53.2%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合		
98.0%	99.8%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合		
97.4%	94.8%				

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。